

# 原油価格高騰に関する影響調査

—結果報告書—

令和3年12月

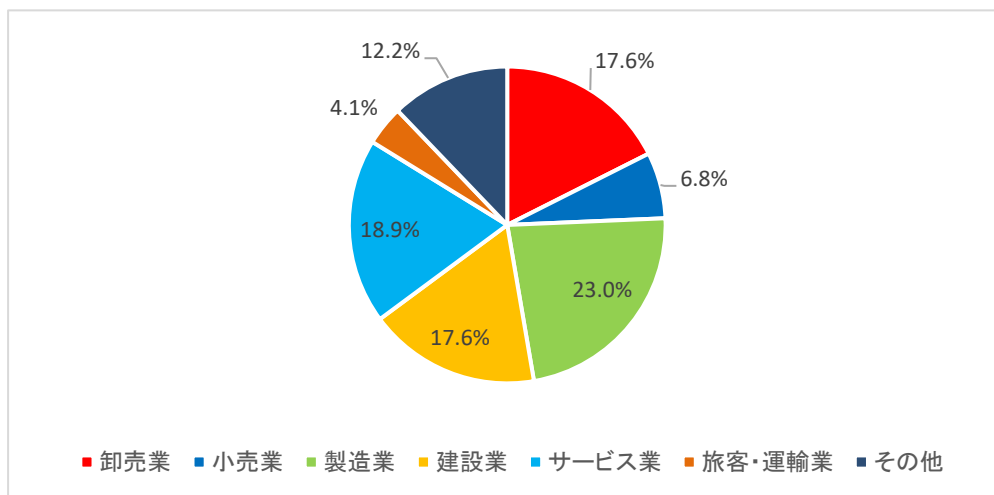


甲府商工会議所

## ◆調査要領

1. 調査の目的 現在、原油価格が高騰しており、経済活動に対する影響が懸念される状況が続いている。県内企業の現時点での影響と今後の影響見通しを把握するため、調査を実施。
2. 調査実施機関 甲府商工会議所
3. 調査実施時期 令和3年11月12日(金)～18日(金)
4. 調査対象 当所会員254事業所
5. 調査方法 FAX調査
6. 有効回答数 74事業所
7. 有効回答率 29.1%
8. 特記事項 原則、小数点以下第2位で四捨五入。

### <業種別回答数>



	回答数	構成比 (%)
卸売業	13	17.6
小売業	5	6.8
製造業	17	23.0
建設業	13	17.6
サービス業	14	18.9
旅客・運輸業	3	4.1
その他	9	12.2
合計	74	100.0

※その他：金融業、業界団体 等

## ◆結果概要

<Q1. 原油価格の高騰による影響はありますか>

『大きな影響がある』が36.5%、『多少影響がある』が28.4%と、6割以上の事業所が影響ありと回答。

<Q2. どのような影響がありますか、または、今後影響があると思われますか>

『仕入れ価格の上昇』が57.6%と半数以上の事業所が回答。  
続く『輸送コストの増加』も49.2%と、約半数が回答。

<Q3. その影響を商品・サービスの価格へ転嫁していますか>

『転嫁している』、『検討中・取引先と交渉中』と回答した事業所は約3割、『転嫁していないが今後検討する』を含めると、今後は約6割の事業所が価格転嫁を実施・検討する可能性あり。一方で、約3割の事業所は、価格への転嫁を行えず、対応に苦慮している。

<Q4. 具体的にどのような対応(検討も含む)をしていますか>

『取引先との交渉・協力依頼』、『経費削減(人件費以外)』、は4割以上、『商品・サービス価格への転嫁』は3割以上と、他の回答と比較して割合が高い。

<Q5. 今後も原油価格の高騰が続くと、収益にどの程度影響があると思いますか>

『多少影響がある』が44.6%、続いて『大きな影響がある』が36.5%と、8割以上の事業所に影響が出てくる可能性あり。

### 【まとめ】

以上のことから、現在起きている原油価格の高騰は、多くの事業所に影響を及ぼしている。現時点で商品・サービスへの価格転嫁を実施している事業所が出始めている。価格転嫁を行っていない、行えない事業所では、対策として取引先との交渉・協力依頼や、人件費以外の経費削減に取り組んでいる。今後も高騰が続いた場合、8割以上の事業所で影響が出ることが予想され、価格転嫁を実施・検討する事業所も、さらに増加していく見込みであるため、影響の緩和といった早急な対策が必要と考えられる。

## ◆結果詳細

『Q1. 原油価格の高騰による影響はありますか』 [択一回答]

- 『大きな影響がある』が36.5%、『多少影響がある』が28.4%と、6割以上の事業所が影響ありと回答。

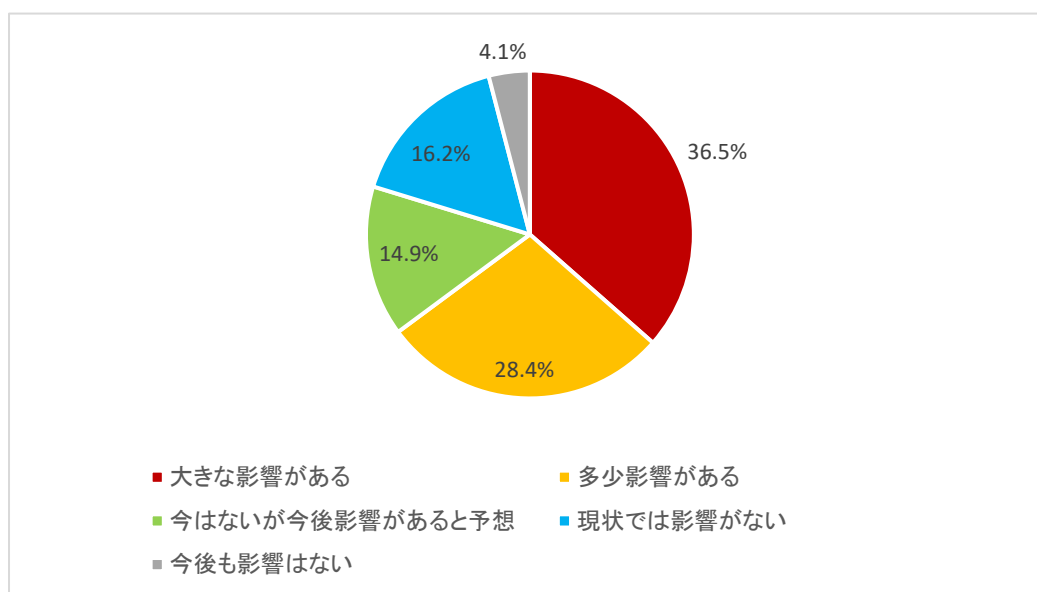
原油価格高騰による影響について尋ねたところ、『大きな影響がある』が36.5%（27事業所）、『多少影響がある』が28.4%（21事業所）と、全体の6割以上の事業所が影響ありと回答し、『今はないが今後影響があると予想』と回答した事業所は14.9%（11事業所）と、このまま高騰が続いた場合、約8割の事業所に影響が出ることが分かった。

業種別にみると、「卸売業」や「製造業」、「建設業」、「旅客・運輸業」では、7割を超える事業所が影響ありと回答した。

（表1）業種別社数

	全体	卸売業	小売業	製造業	建設業	サービス業	旅客・運輸業	その他
大きな影響がある	27	4	2	6	9	3	2	1
多少影響がある	21	7	0	6	2	2	1	3
今はないが今後影響があると予想	11	0	2	3	0	4	0	2
現状では影響がない	12	2	1	2	2	2	0	3
今後も影響はない	3	0	0	0	0	3	0	0
わからない	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	74	13	5	17	13	14	3	9

（図1）全体構成比



『Q2. どのような影響がありますか、または、今後影響があると思われますか』

[複数回答可]

● 『仕入れ価格の上昇』が57.6%と半数以上の事業所が回答。

続く『輸送コストの増加』も49.2%と、約半数が回答。

Q1で『大きな影響がある』、『多少影響がある』、『今はないが今後影響があると予想』と回答した59事業所に、影響の内容について尋ねたところ、最も多かったのは『仕入れ価格の上昇』で57.6%（34事業所）と半数以上の事業所が回答し、続く『輸送コストの増加』も49.2%（29事業所）と、約半数の事業所が回答する結果となった。

業種別にみると、「製造業」の回答数が多く、原油価格高騰の影響を多方面から受けていることが分かった。

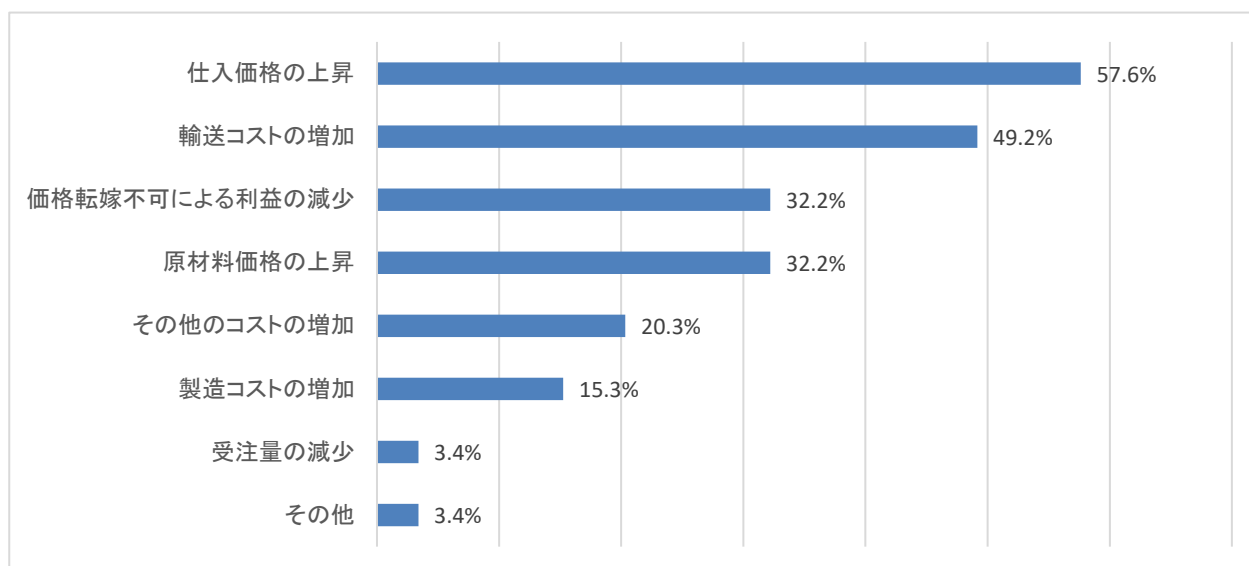
※その他：・納入時期の延長

・燃料調整費制度による、電気料金の上昇 等

(表2) 業種別社数

	全体	卸売業	小売業	製造業	建設業	サービス業	旅客・運輸業	その他
仕入れ価格の上昇	34	6	4	10	8	5	1	0
輸送コストの増加	29	9	2	8	6	3	1	0
価格転嫁不可による利益の減少	19	4	3	3	4	3	1	1
原材料価格の上昇	19	1	1	10	4	3	0	0
その他のコストの増加	12	2	0	1	1	3	1	4
製造コストの増加	9	0	0	5	3	1	0	0
受注量の減少	2	0	0	1	0	1	0	0
その他	2	0	0	0	1	0	0	1

(図2) 項目別比較



『Q3. その影響を商品・サービスの価格へ転嫁していますか』 [択一回答]

- 『転嫁している』、『検討中・取引先と交渉中』と回答した事業所は約3割、

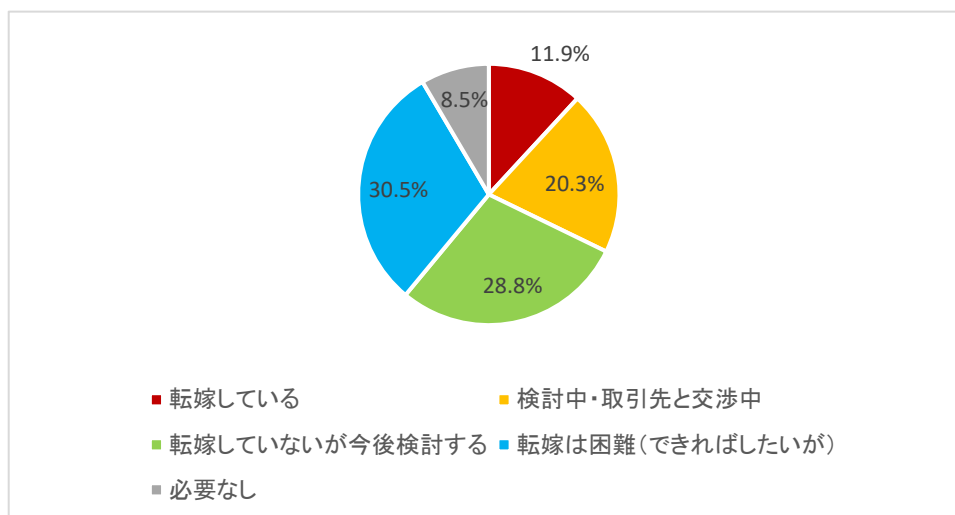
『転嫁していないが今後検討する』を含めると、今後は約6割の事業所が価格転嫁を実施・検討する可能性あり。一方で、約3割の事業所は、価格への転嫁を行えず、対応に苦慮している。

Q1で『大きな影響がある』、『多少影響がある』、『今はないが今後影響があると予想』と回答した59事業所に、商品・サービスへの価格転嫁状況を尋ねたところ、『転嫁している』と回答した事業所は11.9%（7事業所）、『検討中・取引先と交渉中』は20.3%（12事業所）と、転嫁に動き出している事業所は全体の約3割程度であるが、『転嫁していないが今後検討する』と回答した事業所が28.8%（17事業所）あり、今後も影響が続いた場合、価格転嫁を行う事業所が約6割に増加することが分かった。一方で、『転嫁は困難（できればしたいが）』と回答した事業所が30.5%（18事業所）と、約3割の事業所は、価格への転嫁を行いたくとも行えず、対応に苦慮していることが伺える。

（表3）業種別社数

	全体	卸売業	小売業	製造業	建設業	サービス業	旅客・運輸業	その他
転嫁している	7	3	1	1	1	0	0	1
検討中・取引先と交渉中	12	1	1	4	4	2	0	0
転嫁していないが今後検討する	17	2	1	6	5	3	0	0
転嫁は困難 （できればしたいが）	18	4	1	4	1	3	3	2
必要なし	5	1	0	0	0	1	0	3
<b>合計</b>	<b>59</b>	<b>11</b>	<b>4</b>	<b>15</b>	<b>11</b>	<b>9</b>	<b>3</b>	<b>6</b>

（図3）全体構成比



『Q4. 具体的にどのような対応(検討も含む)をしていますか』 [複数回答可]

- 『取引先との交渉・協力依頼』、『経費削減(人件費以外)』、は4割以上、『商品・サービス価格への転嫁』は3割以上と、他の回答と比較して割合が高い。

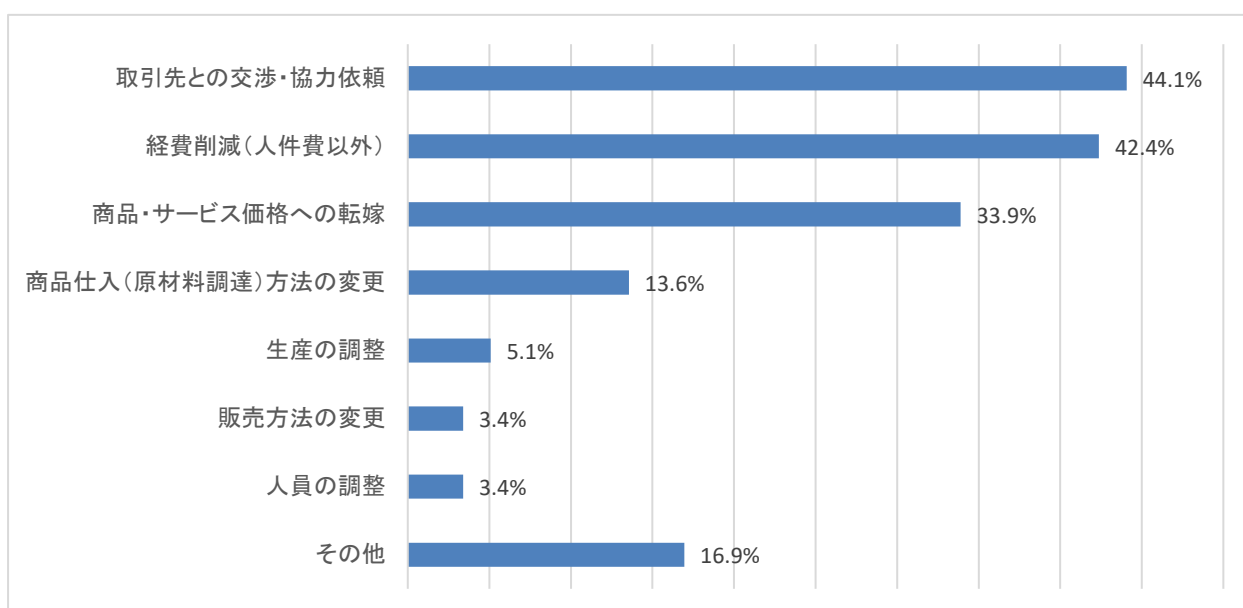
Q1で『大きな影響がある』、『多少影響がある』、『今はないが今後影響があると予想』と回答した59事業所に、影響への対策について尋ねたところ、『取引先との交渉・協力依頼(44.1%、26事業所)』、『経費削減(人件費以外)(42.4%、25事業所)』、『商品・サービス価格への転嫁(33.9%、20事業所)』の3つが他の回答と比べて割合が高く、『販売方法の変更』と『人員の調整』は、ほとんどの事業所で行わない結果となった。

- ※その他：・スポンサーソースの拡大  
・特に行っていない

(表4) 業種別社数

	全体	卸売業	小売業	製造業	建設業	サービス業	旅客・運輸業	その他
取引先との交渉・協力依頼	26	5	3	8	7	3	0	0
経費削減(人件費以外)	25	4	3	7	1	5	2	3
商品・サービス価格への転嫁	20	3	1	7	6	3	0	0
商品仕入(原材料調達)方法の変更	8	0	0	3	3	2	0	0
生産の調整	3	0	0	3	0	0	0	0
販売方法の変更	2	0	1	0	1	0	0	0
人員の調整	2	0	0	0	0	1	1	0
その他	10	1	0	1	3	2	0	3

(図4) 項目別比較



『Q5. 今後も原油価格の高騰が続くと、収益にどの程度影響があると思いますか』

[択一回答]

- 『多少影響がある』が44.6%、続いて『大きな影響がある』が36.5%と、8割以上の事業所に影響が出てくる可能性あり。

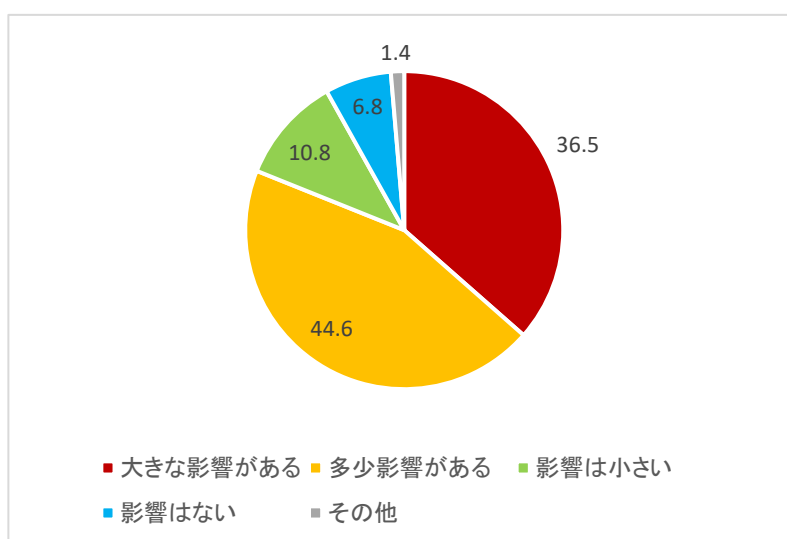
今後も原油価格高騰が続いた際の、収益に関する影響度合いを尋ねたところ、最も多かった回答が『多少影響がある』の44.6%（33事業所）であり、続いて『大きな影響がある』が36.5%（27事業所）と、8割以上の事業所が影響ありと回答した。

業種別にみると、「サービス業」以外の業種は、『大きな影響がある』と『多少影響がある』の回答がほとんどであり、特に「製造業」と「建設業」では、約半数の事業所が『大きな影響がある』と回答する結果となった。

（表5）業種別社数

	全体	卸売業	小売業	製造業	建設業	サービス業	旅客・運輸業	その他
大きな影響がある	27	3	2	8	7	4	2	1
多少影響がある	33	6	3	9	4	5	1	5
影響は小さい	8	4	0	0	2	0	0	2
影響はない	5	0	0	0	0	4	0	1
その他	1	0	0	0	0	1	0	0
合計	74	13	5	17	13	14	3	9

（図5）全体回答比





『Q6. その他の影響について』

【小売業】

- ガソリン車から、EV・ハイブリット車への代替が推進される。

【製造業】

- ガスや電気、油の高騰にも困っている。

以上